八〇年代の経済振興計画

資源開発を柱に工業化

昨年六月、トルドー内閣は国家経済開発のための政策と優先事項をまとめるため、マケッカン大蔵大臣（副首相）を委員長とする臨時閣僚委員会を設置した。同委員会は、内閣経済開発委員会と協力して数か月にわたり検討を続け、一九八〇年代における経済開発・振興のための政策目標を設定した。その報告「一九八〇年代におけるカナダの経済開発」の要旨をご紹介しよう。

経済再活性化に大きな可能性

一九八〇年代は、カナダにとって大いに期待のできる十年間である。カナダがその経済を再活性化し発展させる、かつてない規模の可能性をもっているからである。

その第一の可能性は、カナダの豊かな天然資源にある。エネルギー、穀物や水産物などの食糧品、林産品、石炭や塩化カリなどの鉱物――といったカナダの主要資源に対する国際的需要は高まる一方で、カナダではエネルギー産業および石油化学などエネルギー関連産業の大幅な発展と、農業・畜産、林産関連産業、鉱業の拡大が期待されている。

そのためには膨大な投資が必要となる。政府の「主要プロジェクト調査委員会」によると、今世紀末までに四千四百億ドルもの投資がエネルギーおよび資源の開発・利用を中心としたさまざまなプロジェクトに向けて検討されているという。

第二の可能性は工業の発展。資源開発に要する数々の機械や装置、物資を供給し、また資源の加工度を高めるため、今後工業が活発化することは間違いない。資源開発と資源関連産業の発展は、伝統的な工業地帯だけでなく、資源産出地域でも、大規模な工業の振興を促すはずである。

第三の可能性はカナダ人の創造性。カナダは、すでに原子力技術、航空宇宙産業、通信産業、データ処理、都市交通機関といった分野で、その技術的実績を示しているが、カナダ製品の国際競争力を高め、国内産業の生産性を向上させるためには今後とも技術革新に力を入れていく必要がある。

こうした三つの可能性を追求していくことと併せて、工業部門の方向転換と再編成を図らなければならない。競争力のない産業や企業を保護するため金をつぎ込めば、カナダの生産性を抑え、貿易上の対外競争力を弱めて、すべての国民に悪影響を及ぼすことになる。したがって生産性が高く、対外競争力の強い部門に力を入れていく必要がある。

経済振興の機会は全国各地に

経済発展の可能性は、カナダの全地域に及んでいる。これまであまり恵まれなかった大西洋沿岸地域でも、一九七〇年代の初めから経済成長率や雇用状況は全国並みになり、人口流出は逆転した。七〇年代末には大陸棚で石油が発見され、地域経済の発展が大きく期待されている。

ケベック州は織物、衣料、はき物など生産性の比較的低い業種を中心に産業再編という問題を抱えているが、豊かな天然資源を開発する大型プロジェクトを通じて産業発展への道も開けている。

オンタリオ州も需要パターンと競争状況の変化に対応して工業部門の一部を再編する必要があるものの、州内だけでなく、州外各地の大型プロジェクトに技術や工業製品を提供できる立場にあるのが強味。

一大飛躍が期待されているのが西部諸州。今世紀末までに検討されている主要プロジェクトへの全投資額の実に半分以上は、西部カナダが対象になっている。

また北方ではさまざまなエネルギー開発プロジェクトが進行中。開発は、もちろん現地住民の生活や自然環境への影響を十分に考慮しながら進めなければならない。

八〇年代におけるカナダの経済発展政

GNPの年間伸び率2.7%
インフレは緩和――中期見通し

昨年十一月に提出された新予算案の経済見通しによると、八一年の実質経済成長率は通年で三・五パーセント強、消費者物価は一二・七パーセント増、失業率は七・二パーセントとなっている。

八一～八七年の中期見通しでは年間平均実質経済成長率は、国内のインフレ対策、米国など主要貿易相手国で予測される低成長、生産性の低迷などを反映して二・七パーセントの見込み。失業率は八三年度にピークに達したあと低下する。またエネルギー、食糧、輸入品の価格上昇がにぶり、インフレも徐々に緩和され、八七年には七・一パーセントまで下がる予想だという。米国におけるインフレ緩和、金利低下を反映して、カナダ・ドルはやや持ち直すものと見られる。